

日本の種苗政策と UPOV

種子法廃止・種苗法改正、「ゲノム編集」から
重イオンビーム放射線育種まで

印鑰 智哉

いんやく ともや

食からの情報民主化プロジェクト

目 次

はじめに	3
種子主権について	5
日本の種苗セクターの特殊さ	5
公的種苗事業と地域種苗企業の共存	6
地域種苗企業の衰退と共に失われる遺伝資源	6
UPOV とは何か？	7
UPOV 批准以降どう変わった？	8
打撃を受ける公的種苗事業	10
農水省知的財産戦略 2020	10
種子法廃止の目的	10
民間種苗企業の動向	11
公的種苗事業はどうあるべきか？	12
種子条例が解決していないもの	13
日本での種苗に関わる意識	14
種苗法改正の目的とは？	14
UPOV 体制の完全実施こそが本当の目的	15
登録品種は 1 割だけ？	17
種苗法改正の骨子	18
登録品種の例外のない自家増殖許諾制	18
特定地域への持ち出しの禁止	19
特性表による侵害立証を可能に	19
種苗表示での登録品種表示の明確化	19
種苗法改正の直後の影響	19
反対運動と分断：「自家採種はできなくなる」という誤解の広がり	20
UPOV 体制は日本に何をもたらしたか？	21
弱体化した日本の育種力を強化する新たな育種プラットフォーム？	22
なぜ、日本の種苗政策は UPOV 偏重となるのか？	23
外注される種苗事業政策	24
グローバルな UPOV の拡大とその反対運動	25
日本政府はなぜ UPOV を推進するのか？	26
「ゲノム編集」種苗の栽培国に	27
重イオンビーム放射線育種米の登場	28
コシヒカリ環 1 号系品種の問題点	29
コシヒカリ環 1 号系品種の特許と全量転換	30
特許品種が主食を独占するー決定プロセスの問題点	31
種子条例の欠陥と公的種苗事業の問題点	32
解決策を考える	32
種子条例の改正	33
遺伝子操作の規制	33
地域の種苗システムの基礎強化	33
ローカルフード条例、食料政策協議会の必要性ーアグロエコロジー的転換に向けて	35

はじめに

気候危機、生物絶滅危機などといった多重危機が世界で進みつつある。その主要原因の一つが「緑の革命」に象徴される工業型農業であることには疑いがない。化学肥料や農薬と改良種子の3点セットによって進められた「緑の革命」は世界の生態系に大きな影響を与え、地球の限界（プラネタリーバウンダリー）を超していると言われる。

植物の成長を合成化学物質で制御すること（＝「緑の革命」）の限界に私たちは直面している。生態系を破壊しない、生態系の力を活用する食のあり方、農業生産のあり方、そして社会のあり方へ変革していけるかどうかには人類の生存がかかっている。

それに加え、日本では農業を犠牲にする政策が長く続き、農業従事者の所得は大幅に減り、新規参入者が得られず、農業人口は近年急速に減っている。世界の農産物貿易事情も大きく変わり、輸入による食料確保も困難になりつつあり、日本に食料危機が間近であることが認識されるようになってきた。

食の多くはタネに始まる。それゆえ、タネは食のあり方を決めてしまう。そのタネのあり方が大きく変わろうとしている。すでに日本でのタネはさまざまな危機の中にある。果たして、タネ、種苗のあり方、その政策は日本ではどうなってきただろうか？ そしてどうすればこの危機を変えられるだろうか？ この問いに答えることは容易ではない。というのも、現代社会では異なる性格を持つ種苗のあり方が混じり合うのが現在だからであり、それぞれ固有の原理と仕組みで動いており、その全体像は見えにくい。もし、どれか一つの特定の視角から切ってしまうと、大事なものを切り落としてしまうことになる。まずは、その複雑な状態を少し解きほぐして、異なるセクターをそれぞれ分析することが不可欠な作業となるだろう。

問題を解きほぐすために、種苗の生産に関わる業界を伝統的種苗セクター、地域種苗企業セクター、公的種苗事業セクター、化学バイオテクノロジー種苗セクターの4つにまず分類したい。第2次世界大戦後、世界大で進められてきた工業型農業はすべてのセクターに影響を与えている。

そんな中、伝統的種苗セクターと地域種苗企業セクターの存亡が危うくなり、公的種苗事業が、化学バイオテクノロジー種苗セクターの成長のためのインフラへと再編されようとしている。特にその再編の基軸として動いているのがUPOV（国際植物新品種保護連合、Union Internationale pour la Protection des Obtentions Végétales）¹である。

この再編のプロセスは世界中で大きな影響をすでに生み出している。工業的な農業の進展の結果、遺伝的多様性は失われてきたが、化学バイオテクノロジー種苗セクターの拡大によって、近年その速度は急速にあがりつつある。環境変化が激化する中、生きた形での遺伝的多様性（農業生物多様性）が失われてしまうことは致命的な問題となりうる。

同時に、このプロセスは世界大で農民・消費者の自主性を奪い、タネから成果物の栽培・収穫、加工・流通というフードチェーンのすべての段階で多国籍企業に代表される企業のプレゼンスが大きくなっている。地域によっては土地の所有含む社会関係への再編を伴っている。社会格差の増大、農民の数の減少は社会全体の維持可能性を危機的にする。

このプロセスにおいて最も強い影響を受けるのは農民であり、彼らはこのプロセスに対して抗議の声を世界各地で挙げている。その農民の種子主権（種子の決定権）を尊重することがこのプロセスを止める上でもっとも重要な鍵になるとして、世界各地で種子主権・食料主権を掲げる農民運動がここ近年、大きなものとなっている。

¹ UPOV <https://www.upov.int/portal/index.html.en>

伝統的種苗セクターと地域種苗企業セクター、公的種苗事業セクターはそれぞれ異なる存在意義を有するが、それぞれの強みと弱みや問題を持ち、日本の中においても、それぞれが農業生物多様性、遺伝的多様性の維持に一定の仕方でも貢献してきている。そして、今後、生態系を守る農業生産に貢献しうることが期待できるし、また、その逆も起こりうる。適切な公共政策でその互いの弱みを補うことで、これらの 3 つのセクターが生態系を守るアグロエコロジー的転換に貢献することは可能になるだろう。

しかし、工業型農業をさらに進めようとする、化学バイオテクノロジー種苗セクターによる再編というべき UPOV 体制はグローバルに拡大中である。しかも、このプロセスの世界最大の推進役を担っているのが、実は日本政府に他ならないと、近年特にアジア諸国の市民社会から、強い批判の声があがってきた²。しかし、まだ日本国内ではこの問題に関する理解がなかなか進んでいない。

なぜ理解が進まないかという点、日本の種苗のあり方はかなり特殊であることが背景にあると考えられる。日本では少し前までは、種苗の知的財産権は比較的にルーズであり、また世界で起こっているような種苗の独占も日本では同様の現象は起きておらず、種苗の知的財産権による紛争などを意識するケースもこれまであまりなかった。種子法が廃止され、種苗法が改正されても、その問題を実感する人は多くない。そんなこともあり、海外で起きていることと日本の状況を結びつけて理解することは容易なことではない。

この流れをさらに複雑にするのがバイオテクノロジーの急速な進展である。日本は「ゲノム編集」、重イオンビーム放射線育種³（育種＝品種改良）など、世界がほとんど手掛けていない遺伝子操作技術で突出する国になってしまった。今後、日本における種苗や食のあり方は急速に変えられようとしている。現在進みつつあるこうした複合的な変化は十分その存在を知られる前に、今後、大きく日本社会を変えてしまう可能性がある。

その事情を紐解きながら、今後進むことが予想される危機のシナリオをどう変えられるかを考えるとともに、これまでの市民社会や政府、地方自治体のさまざまな取り組みの意義と限界、今後の課題を明らかにする必要がある。そして国際的な関連を含めて全体の連関を明らかにする必要がある。

日本の種苗セクターは複雑であり、そこで単一の対処法を持ち込んでも問題は解決できない。複数のアクターがそれぞれ関わりつつ、種子主権の確立と生態系を守る社会のあり方への転換をテーマにどう協働可能になるか、考える必要があるだろう。その解決策として地域におけるさまざまな関係者が参加する協議会を作ることを掲げてみたい。異なるアクターが相互に交わり、解決策を探ることが可能になると考える。

この紐解きはあまりに多岐にわたる事柄と相互に結びついており、さまざまなセクターから多角的に行われる共同作業なしには難しいが、それは急務と言わざるを得ない。工業的製品の開発と異なり、種苗の開発は時間も長くかかり、一方で気候危機のスピードアップは想像を超えており、気が付いた時には時すでに遅しとなりかねない。

異なるセクターの独自の視角や論理を尊重しつつ、農家や消費者、種子会社や種苗の消費者、食品加工企業や流通企業、すべて食と関わるセクターにとって、この種苗のあり方とは根本的に重要な問題であるはずだ。この論考がその共同作業に向けたきっかけになることを望みたい。

² OK シードプロジェクト：廣内かおり たねまきコラム：UPOV-タネの独占を世界的に進める仕組み
<https://okseed.jp/news/UPOV/entry-240.html>

³ OK シードプロジェクト：印鑰 智哉 河田昌東さん「放射線照射による品種改良 何が問題か」 学習会報告
<https://okseed.jp/news/radiation/entry-179.html>